

【様式1】

平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
清川地内路面汚損損傷復旧	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 北村章 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成24年10月1日	株式会社丸高 山形県酒田市下安町41-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	60,900	—	—	c. 本業務は交通事故に起因する油漏れ処理を行うものである。事故発生箇所は、交通量も多く二次災害の発生が懸念され、道路利用者の安全確保及び道路の維持管理のため、緊急の復旧が必要とされた。以上の理由により、当該区間の維持工事の契約の相手方である当該業者と契約したも	平成25年度	
那覇港第一号灯浮標ほか3基復旧工事	支出負担行為担当官 第十一管区海上保安本部長 眞嶋洋 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成24年10月2日	有限会社竹建設 沖縄県浦添市宮城3-9-12	会計法第29条の3第4項	3,778,000	3,255,000	86.2%	—	c. 那覇港第一号灯浮標は、那覇港(重要港湾)への入出港船に対し、航路明示(左舷標識)のため設置している航路標識である。消灯、流出情報を受け、位置等の調査を実施した結果、設置位置から南南東方向へ300m移動していることが確認された。当該標識の設置位置付近には浅瀬が存在しており、通航船舶の航行安全を図るため、早急に告示位置に復旧する必要があるが、一般競争入札を実施するいとまがないため、対応可能業者3者と見積合わせの上、会計法第29条の3第4項に	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
水沢宿舎102号室給湯器修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所 高橋公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成24年10月3日	株式会社ミツウロコ 岩手県奥州市水沢区真城字町下101-5	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	15,300	—	—	c. 本業務は当該宿舎のガス給湯器の故障箇所を調査し、修繕を行うものである。本修繕は故障に伴うガス漏れの危険性も想定されることから、緊急に対応する必要があった。契約の相手方は、当該宿舎近隣の業者であり、給湯器故障時に部品を保有している事が確認され、緊急の対応が可能な唯一の業者であったため	平成25年度	
水沢宿舎ブースター修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所 高橋公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成24年10月5日	及川電機商会 岩手県奥州市水沢区大町30	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	48,300	—	—	c. 本業務は当該宿舎の落雷による、テレビ共聴設備ブースター等の損傷箇所を調査、修繕するものである。本修繕は損傷の原因が落雷であることから、漏電等の危険性も想定され、緊急に対応する必要があった。契約の相手方は、当該宿舎近隣の業者であり、落雷時に部品を保有している事が確認され、緊急の対応が可能な唯一の業者であったため契約し	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
水沢宿舎浄化槽等修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 高橋公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成24年10月5日	株式会社セントラル設備機器 岩手県奥州市水沢区佐倉河字前田19-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	222,600	—	—	c. 本業務は当該宿舎の落雷による浄化槽及び非常用照明器具の損傷箇所を調査、修繕するものである。落雷時、浄化槽は処理機能が停止し、悪臭が発生。近隣の民家にまで悪臭がおよぶ事が想定された。また、非常用照明器具の損傷は原因が落雷であることから、漏電等の危険性もあり、緊急に対応する必要があった。契約の相手方は当該宿舎近隣の業者であり、宿舎浄化槽室の修繕実績を有し、機器及び部品を早急に入手可能である事が確認され、緊急の対応が可能な唯一の業者で	平成25年度	
ディーゼルエンジン(MTU16V396TB94型)修理2式追加修理	支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 石指雅啓 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	平成24年10月5日	サノヤス造船(株) 大阪市西成区南津守5丁目13-37	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第4号	9,691,500	9,691,500	100.0%	—	e. 一般競争入札により契約したディーゼルエンジンの開放復旧修理中に、新たに不具合箇所が発見されたため、追加修理が必要となったものであり、現契約履行中の本修理業者以外の者に履行させるこ	平成25年度	
ディーゼルエンジン(MTU12V183TE92型一東)開放復旧(追加修理)	支出負担行為担当官代理 第七管区海上保安本部長 三好紳介 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	平成24年10月5日	富永物産株式会社 東京都中央区日本橋本町3-6-2	会計法第29条の3第4項	4,921,862	4,921,862	100.0%	—	e. ディーゼルエンジンの開放復旧修理中に、新たに不具合箇所が発見されたため、追加修理が必要となったものであり、現契約履行中の本修理業者以外の者に履行させることが不	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ベアリング(20)ほか 174点買入	支出負担行為担当官 第九管区海上保安本部長 鈴木洋 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成24年10月9日	川崎重工業(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	11,042,115	11,042,115	100.0%	—	c. 巡視船の定期検査中には、不具合のある部品は交換する必要があり、定期検査中に交換用部品を入手しなければ検査に合格せず、巡視船の運航が止まり海上保安業務に重大な影響があることから、緊急の必要性により対応できる業者を調査し、随意契約としたものであ	平成25年度	
米原バイパス連続プレキャストアーチカルバート盛土の耐震性検討業務業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 沢田康夫 滋賀県大津市竜が丘4-5	平成24年10月11日	国立大学法人 京都大学学長 松本紘 京都市左京区吉田本町	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	1,365,000	1,365,000	100.0%	—	a. H22年度に産学官の連携・協力を図るべく、大学等の研究者を対象に公募し、特定されたテーマで、H24年度までの研究が承認されているため。	平成25年度	
航空タービン燃料油(180,000L)買入	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年10月12日	リーフエナジー株式会社 東京都港区三田3-4-10	会計法第29条の3第4項	19,944,225	19,944,225	100.0%	—	e. 海上保安庁航空機が硫黄島において海上自衛隊から燃料を借り受け、これを返還するにあたり、海上自衛隊が契約した昭和シェル石油(株)が同島への海上輸送をリーフエナジー(株)へ請け負わせることから、海上保安部が別途硫黄島への輸送船を仕立てて輸送するより、同社と輸送を含め契約することが有利で	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ハードディスクデータ復旧	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9番15号	平成24年10月15日	株式会社アド ワースワークス 宮城県仙台市 宮城野区宮城 野2-13-32	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	—	366,900	—	—	c. 本業務は突然の故障により使用できなくなったハードディスク内のデータの復旧作業を行うものである。本ハードディスクには河川・ダム・砂防に係る各種のデータが格納されており、速やかにデータを復元させなければ業務上多大な支障が発生する。当該業者は迅速なデータ復旧が可能であり、過去に同様のデータ復元作業を行い、迅速な復旧を行った実績がある。以上の理由により契約の相手方と契	平成25年度	
新寿橋交通切り替え新聞広報(読売新聞)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田憲二 山口県防府市国衛1-10-20	平成24年10月15日	株式会社読売 広告西部山口 支社 山口県山口市 小郡平成町1-1	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	1,028,160	1,028,160	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、工事に伴う通行規制及び通行形態変更について多くの道路利用者に周知してその趣旨を理解していただくために新聞掲載を行うものであるが、山口県東部地域内において発刊される一般紙の普及率を組み合わせることで効果的な広報を行うため、全国紙(朝日、毎日、読売)及び地方紙(中国)を選定した。当該業者は読売新聞の地方版広告取扱業者であるため。次年度以降は仕様書を見直し競争性のある契約	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
巡視船しれとこ定期修理の追加修理	支出負担行為担当官 第一管区海上保安本部長 村上玉樹 小樽市港町5-2	平成24年10月17日	サノヤス造船(株) 大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	会計法第29条の3第4項	3,345,140	3,045,000	91.0%	—	e. 本修理の契約業者であるサノヤス造船(株)で施工中に新たに不具合が発見され、同期間中に復旧しなければならず、現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるた	平成25年度	
あきほ町地内路面汚損損傷復旧	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局酒田河川国道事務所長 北村章 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成24年10月22日	株式会社丸高 山形県酒田市下安町41-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	22,050	—	—	c. 本業務は交通事故に起因する油漏れ処理を行うものである。事故発生箇所は、交通量も多く二次災害の発生が懸念され、道路利用者の安全確保及び道路の維持管理のため、緊急の復旧が必要とされた。以上の理由により、当該区間の維持工事の契約の相手方である当該業者と契約したも	平成25年度	
地域おこしフォーラム新聞広告掲載広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山河川国道事務所長 志々田武幸 愛媛県松山市土居町797-2	平成24年10月22日	株式会社愛媛新聞社 松山市大手町1-12-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	2,819,250	2,819,250	100.0%	—	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格と比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16PA4V型)修理2台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年10月22日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,869,000	5,250,000	89.5%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理2台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となつ	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
笠岡電線共同溝通行規制ほか新聞広報	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所 長 岩見吉輝 岡山県岡山市北区富町2-19-12	平成24年10月23日	株式会社山陽新聞社 岡山県岡山市北区柳町2-1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,887,500	2,887,500	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、工事に伴う通行規制及び通行形態変更について多くの道路利用者に周知してその趣旨を理解していただくために新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(岡山県内)の新聞発行部数が最も多く、かつ、全域をカバーする唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約(一般競	平成25年度	
ディーゼルエンジン(MAND2842LE401型)防錆解除運搬	支出負担行為担当官 第七管区海上保安本部長 木田祐二 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	平成24年10月24日	株式会社池貝ディーゼル 神奈川県横浜市鶴見区江ヶ崎町3-43	会計法第29条の3第4項	1,399,000	1,399,000	100.0%	—	c. 巡視艇の定期検査において、運輸支局検査官からの指摘により、急遽、主機関を換装することとなったものであるが、換装用の主機関の予備機は左記業者において保管中であり、同船の定期検査修理期間内に緊急に搭載する必要があったことから、競争に付するいとまが	平成25年度	
ディーゼルエンジン(S6Y型)修理2台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年10月26日	三菱重工エンジンシステム株式会社横浜製作所本牧工場 神奈川県横浜市中区錦町12	会計法第29条の3第4項	4,646,000	4,620,000	99.4%	—	e. 一般競争入札により三菱重工エンジンシステム株式会社に施工された「ディーゼルエンジン修理2台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
土地使用料(鋼構造物(鋼板セル)等の仮置ヤード)建設資材仮置用地の借上	分任支出負担行為担当官 京浜港湾事務所長 長角浩美 横浜市西区みなとみらい6-3-7	平成24年10月30日	東亜建設工業(株)横浜支店 横浜市中区太田町1-5	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第4号口	1,803,249	1,803,249	100.0%	—	d. 新たに土地を借り上げる場合には、現行の仮置き場所からの建設資材の運搬費用等が必要となり、経済的でないため。	平成25年度	
予算執行システム機器賃貸借(その2)	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田和彦 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成24年10月31日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,710,180	1,710,180	100.0%	—	d. 当該契約については、契約期間満了後の機器更改において、経費の効率的な執行の観点から複数の契約を1契約に集約することにより異なる契約終了日を揃える必要がある。当該機器を継続使用した場合、同等機器の新規調達を行った場合と比較すると導入経費等費用面で経済的であることから、当該機器の再	平成25年度	単価契約
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年10月31日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	6,125,000	5,600,000	91.4%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約と	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
青森寮灯油配管修繕	分任支出負担行為担当 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 盛谷明弘 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成24年11月5日	北日本管工業株式会社 青森県青森市桂木3-28-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	630,000	—	—	c. 本業務は当該宿舍敷地内にあるホームタンク(灯油)の配管から漏油していることが判明したため、緊急に配管の修繕を実施するものである。本修繕にあつては、漏れた灯油が近隣の水路等に流れ出す危険性もあることから、緊急の対応が必要とされた。契約の相手方は当該宿舍の近隣にあり、漏油判明時に緊急の対応が可能な唯一の業者であつた。以上の理由により当該業者と	平成25年度	
統一河川情報装置修理	支出負担行為担当 中国地方整備局長 戸田和彦 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成24年11月7日	株式会社東芝 広島市中区鉄砲町7-18	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,675,800	1,675,800	100.0%	—	c. 現地での緊急対応が可能な唯一の者である。障害設備の性質上、国民の人命、財産に影響を与える場合(災害発生時や災害の発生が予想される場合)と判断し、早急の復旧が不可欠であつたため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
岩手河川国道事務所 機械設備外工事	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 高橋公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成24年11月8日	日新設備株式会社 東京都中央区 新川2-12-19	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	13,524,000	13,387,500	99.0%	—	c. 本件は、平成23年3月11日発生の東日本大震災並びに4月7日発生の余震により被害を受けた事務所庁舎の機械設備等の緊急補修工事であり、災害時において必要不可欠な通信機器類の保護、及び災害対策時の作業環境保持に必要となる機械設備の補修を行うものである。被害を受けたままの状態ですら再度地震が発生した場合、機械設備のさらなる損壊、機能停止も想定され、迅速な対応を要することから、平成18年度に完成した事務所庁舎の機械設備工事の請負者で、かつ機械設備機器のメンテナンスも行うなど設備に精通しており、早急に資機材の確保及び工事への着手が可能な唯一の業者である。	平成25年度	
巡視船えとも定検修理の追加修理	支出負担行為担当官 第一管区海上保安本部長 村上玉樹 小樽市港町5-2	平成24年11月8日	函東工業株式会社 北海道函館市 浅野町3-11	会計法第29条の3第4項	3,633,610	3,465,000	95.4%	—	e. 本修理の契約業者である函東工業(株)で施工中に新たに不具合が発見され、同期間中に復旧しなければならず、現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
四国横断自動車道の開通に関する新聞広告 広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 岡村環 高知県四万十市 右山2033-14	平成24年11月14日	株式会社高知新聞社 高知市本町3-2-15	会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第4号口	1,774,500	1,774,500	100.0%	—	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格と比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	
日印連携訓練に係る意見交換会会場借上等	支出負担行為担当 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成24年11月14日	ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル 横浜市西区みなとみらい1-1-1	会計法第29条の3第4項	1,033,746	1,033,746	100.0%	—	c. 当初予定の長官級国際会議が中止となり、急遽本部長級の意見交換会を開催することとなったが、警護を要する要人招待者があり、100名を超える参加者であること。インド招待者には宗教上の食事の制約があること。洋上合同訓練日程等の都合から開催開始時刻に制限があり横浜防災基地近郊であること。などから開催可能場所を調査したが、当該契約者以外に開催会場を確保	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)	支出負担行為担当 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成24年11月14日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市 西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,898,000	5,670,000	96.1%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約と	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
国土交通省オンライン申請システム申請書管理サーバ等の賃借	支出負担行為担当 国土交通省大臣官房会計課長 藤井健 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年11月20日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	会計法第29条の3第4項	900,900	900,900	100.0%	—	d. 当該契約については、契約期間満了後の機器更改において、経費の効率的な執行の観点から複数の契約を集約することにしており、各機器ごとに異なる契約終了日を揃える必要がある。それまでの期間、当該機器を継続使用した場合と同等機器の新規調達を行った場合を比較すると導入経費等費用面で経済的であることから、当該機器の	平成25年度	
平成24年度九州北部豪雨災害対策車両派遣支援業務その1	分任支出負担行為担当 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 浅野和広 岐阜市忠節町5-	平成24年11月20日	高田建設(株) 岐阜県安八郡安八町南ヶ淵518	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,018,500	997,500	97.9%	—	c. 九州北部豪雨による被災箇所の災害復旧のため、災害復旧協定者と契約締結し、緊急に復旧事業を施行する必要があったため。	平成25年度	
平成24年度九州北部豪雨災害対策車両派遣支援業務その2	分任支出負担行為担当 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 浅野和広 岐阜市忠節町5-	平成24年11月20日	(株)吉川組 羽島市桑原町八神3661	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,144,500	1,144,500	100.0%	—	c. 九州北部豪雨による被災箇所の災害復旧のため、災害復旧協定者と契約締結し、緊急に復旧事業を施行する必要があったため。	平成25年度	
平成24年度九州北部豪雨災害対策車両派遣支援業務その3	分任支出負担行為担当 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 浅野和広 岐阜市忠節町5-	平成24年11月20日	永井建設(株) 岐阜県岐阜市向陽町26	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,669,500	1,627,500	97.5%	—	c. 九州北部豪雨による被災箇所の災害復旧のため、災害復旧協定者と契約締結し、緊急に復旧事業を施行する必要があったため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ディーゼルエンジン(12PA4V型)修理2台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成24年11月20日	JFEエンジニアリング株式会社 横浜市鶴見区 末広町2-1	会計法第29条の3第4項	4,192,000	4,095,000	97.7%	—	e. 一般競争入札によりJFEエンジニアリング株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理2台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追	平成25年度	
冬季道路情報提供広報	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所長 角田文敏 鳥取県倉吉市福庭町1-18	平成24年11月21日	株式会社新日本海新聞社 鳥取県鳥取市 富安2-137	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,606,500	1,606,500	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(鳥取県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
統合EWSサーバ1式賃貸借	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎収 福岡市博多区博多駅前2丁目10番7号福岡第二合同庁舎	平成24年11月26日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	706,692	668,892	94.7%	—	b. 本機器の借り上げにあたっては、平成24年に賃貸借契約した機器を引き続き使用するものであり、更新計画に基づく再リースであることから、他に競合する者がいないため。	平成26年度	単価契約 予定調達 総額 1,337,784円

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度木曾川上流管内通信設備緊急復旧作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所長 浅野和広 岐阜市忠節町5-	平成24年11月27日	(株)ケーネス中部支店 名古屋市北区 辻本通1-11-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	3,979,500	3,885,000	97.6%	—	c. 落雷により発生した通信設備の障害に関して、緊急復旧をする必要があったため。	平成25年度	
冬季道路安全走行に関する広報	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所長 松浦勇治 広島県三次市十日市西6-2-1	平成24年11月28日	株式会社中国新聞社 広島県広島市中区土橋町7-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,824,500	2,824,500	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(広島県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
ディーゼルエンジン(S6Y型)修理2台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成24年11月28日	三菱重工エンジンシステム株式会社横浜製作所本牧工場 神奈川県横浜市 中区錦町12	会計法第29条の3第4項	7,774,000	7,700,000	99.0%	—	e. 一般競争入札により三菱重工エンジンシステム株式会社に施工された「ディーゼルエンジン修理2台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
A重油ほか1点買入(石垣港)	支出負担行為担当官 第十一管区海上保安本部長 眞嶋洋 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成24年11月28日	ミヤギ産業株式会社 沖縄県那覇市港町2-4-12	会計法第29条の3第4項	11,652,900	11,652,900	100.0%	—	c. 第十一管区海上保安本部管内において、海上保安体制を緊急に増強させる必要が生じたことから、他の管区から巡視船艇が増派され、石垣港における現状の燃料買入契約では、迅速かつ継続的な燃料補給体制が充分でないことから、緊急に新たな燃料補給体制を構築するため、石垣市における対応可能業者と見積合わせの上、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を締結したも	平成25年度	単価契約
平成24年度女満別空港ILS施設等除雪工事	分任支出負担行為担当官 新千歳空港事務所長 岩井久 北海道千歳市美々新千歳空港内	平成24年11月29日	(株)そうけん 北海道網走市南7条西4丁目7-3	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号	6,213,842	6,037,500	97.2%	—	d. 国が単独で競争入札を行い発注する場合と北海道が競争入札により発注した工事の請負者に委託する場合とについて経費の算定を行ったところ、後者による場合は、同一の請負者によることから管理費の低減が図れ、新たに競争に付す場合に比べて有利な価格で発注する	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年11月29日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,596,000	5,355,000	95.7%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約と	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
国土交通本省行政情報システム中間セグメントファイアウォール賃貸借	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 藤井健 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年11月30日	NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	653,058	653,058	100.0%	—	d. 当該契約については、経費の効率的な執行の観点から再リースを行う必要があり、今後も一定期間のメーカーサポートの継続が可能である。当該機器を継続使用した場合、同等機器の新規調達を行った場合と比較すると導入経費等費用面で経済的であることから、当該機器の再リースを行うも	平成25年度	
国土交通省白書等データベースシステム賃貸借	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 藤井健 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年11月30日	株式会社システムプラネット 福岡県福岡市早良区百道浜2-4-27Aビル7F	会計法第29条の3第4項	129,150	129,150	100.0%	—	d. 当該契約については、経費の効率的な執行の観点から再リースを行う必要があり、今後も一定期間のメーカーサポートの継続が可能である。当該機器を継続使用した場合、同等機器の新規調達を行った場合と比較すると導入経費等費用面で経済的であることから、当該機器の再リースを行うも	平成25年度	
多田川地区仮設鋼矢板賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年11月30日	丸藤シートパイル株式会社 宮城県仙台市青葉区二日町12-30	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	3,444,000	3,444,000	100.0%	—	d. 工事に要する期間中の継続した鋼矢板の設置が必要であるため、経済合理性に優る当該業者と継続した賃貸借契約を締結するもの。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
みちのく公園ヒ素除去装置保全業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 国営みちのく杜の湖畔公園事務所長 大村敦 宮城県柴田郡川崎町大字小野字二本松53-9	平成24年11月30日	株式会社さとう 総業 宮城県仙台市泉区七北田字 朴木沢93番地の1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,383,500	2,383,500	100.0%	—	e. みちのく公園内キャンプ場の入浴施設で供給している温泉水には水質汚濁防止法の基準を超えるヒ素が含まれているため、同公園内に設置している除去装置により温泉水からヒ素を除去している。本業務はそのヒ素除去装置の点検保守を実施するものであるが契約の相手方はこの装置で採用しているヒ素除去方法について特許を有しており、この装置の唯一の製造業者である。以上の理由により本業務を履行可能な者が他にいないため、当該業者と契約したものである。なお、次年度以降に当該契約を行う場合は公募により参加者の有無	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度青森空港ILS施設等除雪工事その1	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成24年11月30日	(株)鹿内組 青森県青森市大字野尻字今田97-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	16,947,584	16,800,000	99.1%	—	c. 青森空港は12月から降雪時期となることから、工期12月～3月で一般競争に付したところ入札不調となった。再度公告のうえ契約を締結するまでの12月上旬以降の降雪期において除雪工事を実施できない場合、冬期間におけるILS施設等の航空保安無線施設の運用継続に重大な支障をきたし、航空機の安定的運航に影響を及ぼすこととなるため、除雪体制を確保する必要があり、競争手続きによった場合は手続きに期間を要し、12月上旬以降の除	平成25年度	
冬期道路情報提供広報	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局松江国道事務所長 清水純 島根県松江市西津田2-6-28	平成24年12月5日	株式会社山陰中央新報社 島根県松江市殿町383	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,779,750	1,779,750	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(島根県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年度	備考
冬期交通走行について新聞広報(読売新聞)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田憲二 山口県防府市国衙1-10-20	平成24年12月5日	株式会社読売 広告西部山口支社 山口県山口市小郡平成町1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,489,320	1,489,320	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、山口県内において発行される一般紙の普及率を組み合わせるため、全国紙(朝日、毎日、読売)及び地方紙(中国、山口)を選定した。当該業者は読売新聞の地方版広告取扱業者であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成24年12月5日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市 西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,782,999	5,670,000	98.0%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約と	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
冬期交通走行について新聞広報(朝日新聞)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田憲二 山口県防府市国衛1-10-20	平成24年12月6日	株式会社朝日 広告社山口支社 山口県山口市 小郡黄金町4-3	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,398,180	1,398,180	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、山口県内において発刊される一般紙の普及率を組み合わせる効果的な広報を行うため、全国紙(朝日、毎日、読売)及び地方紙(中国、山口)を選定した。当該業者は朝日新聞の地方版広告取扱業者であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
冬期交通走行について新聞広報(毎日新聞)	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田憲二 山口県防府市国衙1-10-20	平成24年12月6日	株式会社西部 毎日広告社山口支社 山口市小郡下郷1232小郡第1ビル201	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,339,800	1,339,800	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、山口県内において発行される一般紙の普及率を組み合わせる効果的な広報を行うため、全国紙(朝日、毎日、読売)及び地方紙(中国、山口)を選定した。当該業者は毎日新聞の地方版広告取扱業者であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
DOOR1個ほか14点買入	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年12月6日	株式会社エスエスティー 東京都中央区日本橋堀留町2-9-8	会計法第29条の3第4項	5,791,000	5,790,750	100.0%	—	c. 当庁航空機の整備において、航空機部品に不具合が認められた。整備期間中に当該部品を入手しなければ航空機の検査に合格しないことから航空機の運航が止まり、海上保安業務に重大な支障をきたす恐れがあることから、緊急の必要性により対応出来る業者を調査し、随意契約としたもので	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度ILS施設除雪工事	分任支出負担行為担当官 秋田空港・航空路監視レーダー事務所長 花田明彦 秋田県秋田市雄和椿川字山籠49	平成24年12月10日	秋田空港除雪雄和共同企業体 秋田県秋田市雄和平沢字舟津田78-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号	4,573,323	4,515,000	98.7%	—	d. 国が単独で競争入札を行い発注する場合と秋田県が競争入札により発注した工事の請負者に委託する場合とについて経費の算定を行ったところ、後者による場合は、同一の請負者によることから管理費の低減が図れ、新たに競争に付す場合に比べて有利な価格で発注する	平成25年度	
青森河川国道事務所通用口監視機能変更作業	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局青森河川国道事務所長 盛谷明弘 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成24年12月12日	青森総合警備保障株式会社 青森県青森市第二問屋町3-1-63	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	52,500	—	—	e. 本業務は、夜間祝日の通用口に行っている東側通用口の監視設備機能が事務所庁舎の外壁改修工事の作業足場等で使用不能になることに伴い、その機能を西側通用口へ変更し、改修工事が終了した後、再度東側通用口に戻すものである。現在、機械警備をしているのは左記業者であり、その業者以外が機能を変更することは機械警備に著しく支障をきたすおそれがあり、本来の目的を達成することがで	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
CVR1個ほか1点特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年12月12日	株式会社エスエスティー 東京都中央区日本橋堀留町2-9-8	会計法第29条の3第4項	3,780,000	3,780,000	100.0%	—	c. 航空機の整備において搭載されている航空機用部品に修理が必要な不具合が発見された。整備期間中に当該部品を修理しなければ航空機の検査に合格しないことから航空機の運航が止まり、海上保安業務に重大な支障をきたす恐れがあることから、緊急の必要性により対応出来る業者を調査し、随意契約としたも	平成25年度	
木曾川下流九州北部豪雨災害対策支援業務その1	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所長 清水晃 桑名市大字福島465	平成24年12月13日	天元工業(株) 桑名市長島町松蔭110番地	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,110,500	2,100,000	99.5%	—	c. 九州北部豪雨による被災箇所の災害復旧のため、災害復旧協定者と契約締結し、緊急に復旧事業を施行する必要があったため。	平成25年度	
木曾川下流九州北部豪雨災害対策支援業務その2	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所長 清水晃 桑名市大字福島465	平成24年12月13日	(株)大橋工務店 海津市海津町平原432番地	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,617,000	1,596,000	98.7%	—	c. 九州北部豪雨による被災箇所の災害復旧のため、災害復旧協定者と契約締結し、緊急に復旧事業を施行する必要があったため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
冬用タイヤ装着等啓発に関する新聞広報	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所 長 岩見吉輝 岡山県岡山市北区富町2-19-12	平成24年12月14日	株式会社山陽新聞社 岡山県岡山市北区柳町2-1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	3,386,250	3,386,250	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、冬季における道路情報を幅広く道路利用者に周知することで、冬用タイヤ及びタイヤチェーン装着の徹底を行い、雪害に伴うトラブルを未然に防ぐことを目的に新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(岡山県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
2階男子トイレ小便器污水管漏水修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 高瀬川河川事務所 長 寺谷正路 青森県八戸市石堂3-7-10	平成24年12月17日	株式会社北奥設備 青森県八戸市城下四丁目24の7	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	117,600	—	—	c. 本業務は庁舎2階トイレの污水管から1階トイレへ污水の漏水が発生したため、緊急に2階トイレの污水管の修繕を実施するものである。本庁舎にはトイレがこの2箇所しかなく、どちらも使用に支障がでたため、緊急の対応が必要とされた。以上の理由により、漏水発生時に緊急の対応が可能な唯一の業者であった当該業者と契約締結したも	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
冬期運転注意喚起に関する広告掲載広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所長 志々田武幸 愛媛県松山市土居田町797-2	平成24年12月17日	株式会社愛媛新聞社 松山市大手町1-12-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	2,533,125	2,533,125	100.0%	—	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格で比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	
中国横断自動車道尾道松江線リレーシンポジウム周知広報	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 松江国道事務所長 清水純 島根県松江市西津田2-6-28	平成24年12月20日	株式会社山陰中央新報社 島根県松江市殿町383	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,311,975	1,311,975	100.0%	—	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、中国横断自動車道尾道松江線の開通に向けて、その活用方法や地域の期待、経済効果など山陽と山陰を結ぶ高速道路としての幅広い可能性について考える機会として開催されるリレーシンポジウムを広く一般に広報することによりその趣旨を理解していただくために新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(島根県内)の新聞発行部数が最も多く、かつ、全域をカバーする唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約(一般競	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
FUELNOZZLEDUPLEX28個ほか28点特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年12月21日	MHIEアロエンジンサービス株式会社 愛知県小牧市大字東田中1200	会計法第29条の3第4項	4,201,000	4,186,560	99.7%	—	c. 航空機の整備において搭載されている航空機用部品に修理が必要な不具合が発見された。整備期間中に当該部品を修理しなければ航空機の検査に合格しないことから航空機の運航が止まり、海上保安業務に重大な支障をきたす恐れがあることから、緊急の必要性により対応出来る業者を調査し、随意契約としたも	平成25年度	
馬淵川河川防災ステーション造成工事調整業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局青森河川国道事務所長 盛谷明弘 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成24年12月25日	開発虎ノ門コンサルタント株式会社 東京都豊島区南大塚3-20-6	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	168,000	—	—	e. 本業務は、工事の設計を担当したコンサルタントが工事受注者と発注者に設計意図の伝達を行うものであり、伝達できる唯一の契約相手方であるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
測量船海洋臨時修理(007)	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年12月26日	向島ドック株式会社 広島県尾道市向島町864-1	会計法第29条の3第4項	3,960,000	3,843,000	97.0%	—	c. 本件は、平成24年12月24日に発生した測量船海洋の船底に生じた約20mmの破口を修理するものである。同破口は船舶安全法に基づく臨時検査対象事由に該当するものであり、当該検査を結了しなければ本船を航行の用に供することができないことから、測量船海洋は業務遂行不可能な状況に陥った。又、平成25年1月12日から地殻変動観測(南海トラフ)が予定されており、緊急で契約を締結し恒久的修理を実施する必要があった。については、本船を上架のうえ修理可能な造船所を調査したところ、対応可能な業者は向島ドック1社であったため、	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年12月26日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,800,000	5,670,000	97.8%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約と	平成25年度	
冬期走行注意喚起に関する新聞広告 広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局徳島河川国道事務所長 小林稔 徳島県徳島市上吉野町3-35	平成24年12月27日	一般社団法人徳島新聞社 徳島市徳島町2-5-2	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	2,441,250	2,441,250	100.0%	—	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格で比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
WINDSHIELDASS Y1個買入	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区 霞が関2-1-3	平成24年12月27日	三井物産エアロスペース株式会社 東京都港区芝公園2-4-1	会計法第29条の3第4項	3,346,000	3,339,000	99.8%	—	c. 当庁航空機の運航中において、航空機部品に不具合が認められた。当該部品を入手しなければ通常飛行できず、また運用上この機体以外に運航可能な代替機がないことから航空機の運航が止まり、海上保安業務に重大な支障をきたす恐れが生ずるため、緊急の必要性により対応出来る業者を調査し、随意	平成25年度	
馬淵川樋門樋管外修繕工事調整業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 盛谷明弘 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成24年12月28日	株式会社防災技術コンサルタント 岩手県盛岡市上堂1-11-18	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	63,000	—	—	e. 本業務は、工事の設計を担当したコンサルタントが工事受注者と発注者に設計意図の伝達を行うものであり、伝達できる唯一の契約相手方であるため。	平成25年度	
冬期走行運転啓発新聞広報掲載 広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 三保木悦幸 高知県高知市江陽町2-2	平成24年12月28日	株式会社高知新聞社 高知市本町3-2-15	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	2,218,125	2,218,125	100.0%	—	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格で比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	

【記載要領】

1. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達最適化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、「平成24年度国土交通省調達改善計画」に基づく調達改善の推進について(平成24年4月2日付事務連絡)による「再検討の結果、平成24年度に競争性のある契約に移行できなかった事
4. 「移行予定年限」欄は、平成25年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成25年度)を記載すること。